

2016（平成28）年度

# 事業計画書



むすんで、うみだす。  
京都産業大学  
KYOTO SANGYO UNIVERSITY

学校法人 京都産業大学

## I. 事業計画策定にあたっての基本的な方向性

学校法人京都産業大学は、2015（平成 27）年度に創立 50 周年を迎えました。昭和 40 年、経済学部と理学部の 2 学部で大学を開設して以来、現在では 8 学部 9 大学院研究科、附属中学校・高等学校、幼稚園を擁する総合学園に発展を遂げるに至りましたが、これもひとえに関係各位のお力添えの賜物と感謝しております。

2016（平成 28）年度は、創立 50 周年の節目を越えた“新たな 1 年”となります。京都産業大学においては創立 50 周年後の大学の進むべき中長期計画『**神山STYLE2030**』を策定し、「むすんで、うみだす。」という新たな大学像・スローガンの実現に向けた第一歩を踏み出す、きわめて重要な年度となります。

いま「第 4 次産業革命」、すなわち通信ネットワークを介した技術革新の波が到来し、それを実現する手法として、「オープン・イノベーション」が重視されています。これは、他の機関、他部門の企業、大学・研究所と連携してその技術・ノウハウを借りながら、いち早く革新的な製品・サービスの開発を行うというもので、今や世界的に「他の組織とむすび、新たな価値をうみだす」時代に入ったことを示しています。まさに、本学の大学像・スローガンは時代の変化・社会の要請にも合致したもののなのです。

2016（平成 28）年度の事業計画策定にあたっては、何よりも世界的な金融・経済情勢の不透明化をはじめ国内面での少子高齢化の加速、東京への一極集中・地方の脆弱化、人間関係の希薄化など本法人を取り巻く環境の変化を再認識し、これまでのさまざまな改革事業の進捗状況および課題について、さらなる検証と評価を行うとともに、継続事業についてはスクラップも視野に入れつつ、5 つの重点施策（「II. 2016（平成 28）年度の重点施策」参照）を掲げ、優先順位をより明確にして事業を計画しました。

大学においては、進学層に当たる 18 歳人口の激減期を間近に控え、『**神山STYLE2030**』に沿って教育改革をさらに推進するとともに、大学進学・大卒採用面で受験生や企業から「選ばれる大学」となるよう、魅力を一層高めていきます。また、2017（平成 29）年度開設予定の新学部「現代社会学部」の設置に向けて万全の取り組みを進めていきます。

附属中学校・高等学校においては、京都府下公立高等学校も巻き込んだ生徒確保をめぐる競争が激化する中で、意欲溢れる生徒を目標どおり確保するとともに、その教育目標・校訓に沿ってそれぞれの教育内容の充実を図り、生徒の希望する大学への進学と同時に、京都産業大学の真に中核となる生徒を育成していきたいと考えています。

すみれ幼稚園においては、少子化がさらに進展して幼稚園間の競争が激化する厳しい状況ですが、園の教育方針に沿って、園児の安全安心および育児サービスの向上・充実を図ります。

2016（平成 28）年度は、次の 50 年を見据えたさらなる飛躍への契機と位置付け、新たな挑戦への始動年度として本事業計画書に掲げる各種取り組みに邁進していきます。

## Ⅱ. 2016（平成28）年度の重点施策

1. 教育の絶えざる改革と特色強化
2. 研究の一層の推進
3. 意欲ある入学者の確保
4. 進路・就職支援の強化
5. ブランディングの強化と広報の充実

### 《目 次》

I. 事業計画策定にあたっての基本的な方向性	1
II. 2016（平成28）年度の重点施策	2
III. 主な事業計画	3
III-1 京都産業大学	3
III-2 京都産業大学附属中学校・高等学校	10
III-3 すみれ幼稚園	11
IV. 2016（平成28）年度予算	12

主な計画については「Ⅲ. 主な事業計画」に掲載しているとおりでありますが、それらの計画をステークホルダーの皆様を理解していただきやすいよう項目分けするとともに、事業計画の詳細については「事業計画の細目（P. 7～）」で紹介する構成としています。

また、本計画書に掲載している専門用語について、解説を付した用語集を付録（別編）として添えています。

## Ⅲ. 主な事業計画

### Ⅲ-1 京 都 産 業 大 学

#### 〔1〕 教育活動

##### (1) 学部等の設置・再編

- 現代社会学部（平成29年4月開設予定）の開設に向けた取り組み
- その他既存学部・学科の再編計画の検討

##### (2) 大学の質の向上

- 大学評価（認証評価）の受審

##### (3) 教育の質保証および教育改善への取り組み

- 主体的学びを促進するためのFD/SDの推進
- 教学 I R の構築
- 学生FDスタッフの活用
- グローバルcommons（能動的自主学習環境）の開設 ※文部科学省補助事業採択
- ラーニングcommonsにおける正課外学習支援

##### (4) 「学生の主体的な学びの獲得」に向けた制度整備

- 体系的なカリキュラム整備
- 成績評価の厳格化
- 学習時間の確保
- 修学支援の充実
- 退学勧告・進級制限の検討 等

※詳細は後述の「事業計画の細目1」参照

##### (5) グローバル人材の育成 ※文部科学省補助事業採択

- グローバル人材育成のための授業等の推進
- 海外留学の促進
- GETによる体系的な学びの推進
- 学生の主体的な国際交流コミュニティー形成に対する支援
- キャンパスにおける人材多様化に向けた制度整備

##### (6) 大学院教育の充実・実質化

- シラバスの充実・検証
- 研究指導計画書の検証・改善
- 博士後期課程におけるコースワークの導入

##### (7) 大学院各種支援制度の見直し・検証

- 学会発表・参加のための旅費援助制度の利用促進
- RA制度の改革
- 大学院担当教員への支援制度の導入検討
- 大学院支援奨学金制度の充実

- 大学院生独自の進路・就職支援の展開
- (8) 研究科における主な取り組み**
  - 学部生の大学院科目の履修促進
  - グローバル化の推進と外国人留学生受け入れの推進 等

※詳細は後述の「事業計画の細目 2」参照
- (9) 学部における主な取り組み**
  - 新たな授業方法の開発検討 (アクティブラーニング, 反転授業・BYOD 化の環境整備等)
  - 主体的・能動的な学修態度の涵養
  - 海外で学ぶことによるチャレンジ精神の養成
  - 多様な学生に対するきめ細やかな指導
  - GPM (グローバル・プロジェクト・マネジャー) 資格の浸透 ※文部科学省補助事業採択
  - 「京都市認定通訳ガイド」専門研修への科目提供
  - 教員志望者への支援体制の再構築・実施と検証
  - 理系女子応援体制の継続と支援 等

※詳細は後述の「事業計画の細目 3」参照
- (10) 教育に関する主な取り組み**
  - 人間科学教育とキャリア形成支援教育の要素を融合させた新規ポータル科目の検討
  - 社会連携を伴う授業の拡充に向け学部展開に活用できる手法の整理
  - 障害のある学生に対する支援の推進
  - ボランティア活動を通じた多角的・複眼的思考の獲得支援
  - 国際交流の拡充 (学内グローバル化への対応等)
  - 附属高校との高大接続授業の充実
  - 各学部事務室での窓口対応を含めた学生支援の充実

※詳細は後述の「事業計画の細目 4」参照

## [2] 研究活動

- (1) 学術研究推進支援制度の運用開始**
  - 学内研究支援制度の再構築による実施と検証
- (2) 各研究所・研究センターの活性化**
  - タンパク質動態研究所の新設による国際研究力の向上
  - 総合学術研究所における特定課題研究の実施
- (3) 公的研究費等, 補助金管理体制の整備・適正執行**
  - 各種ガイドラインに基づく不正防止体制の構築
  - 科研費を中心とした公的研究費の適正な執行・管理
- (4) 神山天文台における研究活動の充実・発展**
- (5) 益川塾による知の発信および科学の普及事業**
  - シンポジウムの開催
  - サイエンスカフェの定期開催

### 〔3〕 社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携活動

#### (1) 大学の教育機能を活かした社会貢献・地域連携

- 生涯教育の充実（講座のシリーズ化，地方公開講座の実施）
- 法教育総合センターの開設（社会に開かれた法教育の実践事業の展開）
- ギャラリー（博物館相当施設）での常設展・企画展の開催

#### (2) 地域との連携事業の推進

- 自治体との連携強化
- 地域との就職協定の推進
- 神山天文台における一般観望会，各種天文学講座の継続開催

#### (3) 学生による社会貢献活動（地域貢献）の推進

- 学生地域安全推進隊「サギタリウスチーム」の活動支援
- 馬術部「アニマルセラピー」の活動支援
- 天文同好会「星空展望会」の活動支援
- ボランティア活動支援の推進

#### (4) 「卒業生との絆」の連携強化

- 同期会（還暦を迎える卒業生）の開催
- 卒業生との絆を強化する大学情報誌の発刊
- 同窓会との連携強化

### 〔4〕 学生生活支援活動

#### (1) 学生の倫理・マナーの向上

- マナーアップ運動
- 薬物乱用防止運動
- SNS・マルチ商法への注意喚起

#### (2) 課外活動への支援

- クラブ配付予算・特別援助金制度の検証
- クラブ応援体制支援
- 附属中高との交流推進

#### (3) スポーツの強化推進に関する取り組み

- 新規強化クラブの指定
- クラブ指導者と協働した積極的なスカウティング
- 強化クラブの戦略的な情報発信機能の基盤構築

#### (4) 経済的支援の推進

- 新たな給付奨学金制度の創設

#### (5) 厚生施設（学生食堂等）の整備

#### (6) 学生寮の運営

- 寮生のコミュニケーション能力の向上支援
- 追分寮・葵寮生の公認クラブ加入の促進

#### (7) 学生相談室の充実

## 〔5〕 進路・就職支援

### (1) 学生の多様なニーズに応じたきめ細かな就職支援の拡充

- 学生の個性に応じた進路・就職支援
- 教職協働による支援体制の展開
- 卒業生との連携強化と企業連携推進
- Uターン就職支援の強化
- 資格講座の充実と情報発信

## 〔6〕 学生募集

### (1) 学部新入生の募集強化

- 入試制度の検証
- インターネット出願への全面移行
- 学部・学科改組・新設への対応
- 各種イベント内容の充実
- 間接・直接広報の強化

### (2) 大学院生の募集強化

- 大学院案内・Webサイトの充実

## 〔7〕 施設設備

### (1) キャンパス機能の充実

- 教育・研究活動を支援する校舎の整備
- 老朽化した施設設備の改修および維持管理

### (2) 先進的な授業を促進するための環境整備

### (3) 防災体制の構築

- 自然災害への対策
- 緊急時の対応を含む整備

## 〔8〕 管理運営

### (1) リスクマネジメントの実施

### (2) 戦略的な大学ブランディングの展開

- 継続性のある適切なメディア戦略
- 全学的広報体制の構築

### (3) 男女共同参画社会形成（ダイバーシティ）への取り組み ※文部科学省補助事業採択

### (4) ストレスチェック制度導入に向けた取り組み

### (5) 交通アクセスの向上

### (6) 学部長補佐制の見直し

### ＜事業計画の細目1＞

#### 「学生の主体的な学びの獲得」に向けた制度整備

- 体系的なカリキュラム整備 <3つのポリシーの見直し, 科目配置の見直し>
- 成績評価の厳格化 <評価基準・評価方法の明示, 評価結果の妥当性検証>
- アウトカムズ評価 <ルーブリックの活用, アセスメントポリシーの策定>
- 学習時間の確保<準備学習内容の明示, 3～4単位科目の活用, ナンバリングの活用>
- オフィスアワーの定着 <活用の促進, 活用サポート>
- 履修計画相談体制の充実 <学びの相談は学部中心, 面談機会の創出>
- GPAの実質化 <キャップ制との連動>
- 修学支援の充実 <修学支援体制の再構築, 退学者比率の低下>
- 退学勧告・進級制限の検討 <早期の警告による成績不振者の回復施策>
- SA制度の検討 <必要性・活用範囲の検討, 人材の育成>
- 初年次教育の充実 <学びのスタイル転換, 躓きの未然防止>

### ＜事業計画の細目2＞

#### 各研究科における主な取り組み

##### (経済学研究科)

- 入学者数の増加に向けた取り組みの推進

##### (マネジメント研究科)

- 開講科目の充実と社会人受入体制の整備

##### (法学研究科)(外国語学研究科)

- 研究指導体制の充実

##### (理学研究科)

- 研究計画指導書の活用を含めた検証・改善
- 博士後期課程におけるコースワークの導入
- 大学院生の国内外での研究発表の推進
- 教員の年次報告書作成による研究内容の周知

##### (先端情報学研究科)

- 外国人留学生の受け入れ体制の構築

##### (生命科学研究科)

- 博士後期課程開設に伴う研究指導体制の構築

##### (経済学研究科(通信教育課程))

- 電子ジャーナル「京都産業大学経済学レビュー」の発刊

##### (法務研究科)

- 在学生への教育・指導体制の堅持
- 修了生への支援の継続



### ＜事業計画の細目3＞

#### 各学部における主な取り組み

##### (学部共通)

- 教育目標と3つのポリシーの検証
- 履修・計画相談や低単位指導の実施
- ゼミ(演習)の活性化および充実化
- カリキュラム改革・再編・検証と授業科目の再検討
- 初年次教育の充実

##### (経済学部)

- 魅力ある授業の推進
- グローバル人材育成のための授業等の推進 <上級英語プログラムの充実, 南アジア経済学生会議への参加>

##### (経営学部)

- カリキュラムの再編と3学科(経営・ソーシャルマネジメント・会計ファイナンス学科)の再構築
- 初年次教育の充実と「4年間のゼミ」での指導内容の差別化

##### (法学部)

- 公務員・専門職への就業支援
- 学生間の交流の促進と学科帰属意識の涵養
- 「履修相談室」における履修指導, 低単位指導のさらなる充実

##### (外国語学部)

- 専攻語プラス英語力の育成
- アクティブ・ラーニングの促進
- 就職支援の推進

##### (文化学部)

- 2学科5コースによる専門性を生かした文化の追究と実践
- 文化学部海外異文化研修(留学プログラム)の実施
- 広報活動の充実(シンポジウム, 講演会等)

##### (理学部)

- 神山天文台や自治体等と連携した活動等の実施
- 大学院進学希望者への教育的支援の実施と検証
- 修学アドバイザー制(担任制)の実施と検証
- ランチタイムトークの実施と検証
- 「理学のツボ」の活用・検証

##### (コンピュータ理工学部)

- 全科目の基礎となる「数学」科目教育の見直し
- プログラミング教育の充実化
- 理系女子応援体制の継続と支援 <グループ「CSE ガールズ」活動支援>
- 先端知識を学ぶ講演会の実施
- 大学院進学者(特に博士後期課程)の増加に向けた取り組み

(総合生命科学部)

- 学部・大学院教育の連携促進
- バイオフィォーラム, 講演会・シンポジウムの開催
- 特殊実験に関する法令対応

**<事業計画の細目4>**

**教育に関する主な取り組み**

- 共通教育改革4年目の教育効果の検証と新たな方向性の検討
- 教職課程教育センター支援強化に向けた基盤整備の推進
- 国際交流の拡充<新規協定校開拓, 既存協定校との学生プログラムの内容検証・関係強化, 送出し留学生・受入れ留学生への経済支援の見直し, 学内グローバル化への対応>
- 図書館における学修支援の強化・充実
- 融合教育(フレキシブルカリキュラム)の検証・充実
- 「海外サイエンスキャンプ」およびその発展版の開講・実施
- 「特別英語(英語サマーキャンプ)」の開講
- 英語による理系学部専門教育科目の開講・拡充

### Ⅲ-2 京都産業大学附属中学校・高等学校

#### 〔1〕 教育・学生支援

- (1) 学力伸長の授業を目指した教育力の向上
  - ICTを活用した授業の展開
- (2) 高大接続教育・高大連携の効果と検証および質の高い高大連携の構築
  - グローバルセンターと連携した授業実施
- (3) 京都産業大学への愛校心を高める教育の実践（むすびわざ館との企画連携）
  - 定期的な高大接続授業の意見交換会の実施
- (4) 自己点検, 学校評価の実施
- (5) 新学習指導要領による附属中学校・高等学校に対応したカリキュラム・シラバスの作成
- (6) KSU奨学金制度の新設

#### 〔2〕 広報戦略

- 10周年記念式典の開催
- Webサイトのリニューアル

#### 〔3〕 施設整備

- 計画的なICT化設備の設置

#### 〔4〕 管理運営

- (1) 安全安心への取り組みや地域との連携の強化
  - 防災備品の継続的な整備

### Ⅲ-3 すみれ幼稚園

#### 〔1〕 安全安心の追求

##### (1) 保護者との連携強化

##### (2) 危機管理体制のさらなる構築

- 日常の事故防止
- 地震等災害への備え
- 園バス利用園児の安全確保

#### 〔2〕 教育力の向上

##### (1) 教諭の教育力向上

- 研修の充実

#### 〔3〕 自立運営

##### (1) 未就園児の子育て支援の充実

- 子育て支援事業の継続
- 未就園児（1歳児）の受入れの実施

##### (2) 預かり保育

- 預かり保育の時間延長

##### (3) 園児の確保および広報活動

- 園バス運行コースの継続
- 広報ツールの継続

## IV. 2016 (平成 28) 年度予算

## IV. 2016 (平成28) 年度予算

### 〔1〕 予算編成方針

本法人は、前年度に創立 50 周年を迎え、新たなグランドデザイン「神山 STYLE2030」を策定しました。

この「神山 STYLE2030」を具現化するための資金需要は、各施策の具体化が進むにつれて今後増加する見込みです。

これに対して、2016(平成 28)年度の事業活動収入は、入学定員管理の厳格化に伴う学生生徒等納付金の減少や昨今の金融情勢の影響による受取利息・配当金収入の減少などにより、2015(平成 27)年度予算より 2 億 2,200 万円減少の 197 億 1,700 万円となる見通しです。

2016(平成 28)年度予算は、「選択と集中」をこれまで以上に徹底し、既存の経常予算の削減額で資金を確保し、「神山 STYLE2030」を基軸に 5 つの重点分野に対し予算の重点配分を行いました。法人の財政安定化のためには事業活動収支差額比率 10%を目指すべきところですが、今後ますます激しくなる競争に打ち勝ち「選ばれる教育機関」を具現化する施策に資金投下する色合いの濃い予算編成としました。

### 〔2〕 予算の概要

#### (1) 事業活動収支

#### 事業活動収支予算書

(単位 千円)

科 目		予 算	前 年 度 予 算	増 減
教育活動収支	学生生徒等納付金	14,759,816	14,783,855	△ 24,039
	事業活動収入の部			
	手数料	929,783	802,424	127,359
	寄付金	112,185	247,750	△ 135,565
	経常費等補助金	2,351,908	2,254,176	97,732
	付随事業収入	273,336	298,548	△ 25,212
	雑収入	609,920	696,673	△ 86,753
	教育活動収入計 ①	19,036,948	19,083,426	△ 46,478
	事業活動支出の部			
	人件費	10,436,796	10,385,946	50,850
	教育研究経費	6,950,865	7,023,826	△ 72,961
	管理経費	1,547,118	1,480,377	66,741
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計 ②	18,934,779	18,890,149	44,630
教育活動収支差額	102,169	193,277	△ 91,108	

科 目		予 算	前 年 度 予 算	増 減
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	484,382	635,359	△ 150,977
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計 ③	484,382	635,359	△ 150,977
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	56,661	64,876	△ 8,215
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計 ④	56,661	64,876	△ 8,215	
教育活動外収支差額		427,721	570,483	△ 142,762
経常収支差額		529,890	763,760	△ 233,870
科 目		予 算	前 年 度 予 算	増 減
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	196,037	220,809	△ 24,772
	特別収入計 ⑤	196,037	220,809	△ 24,772
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	33,000	33,000	0
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計 ⑥	33,000	33,000	0	
特別収支差額		163,037	187,809	△ 24,772
〔予備費〕 ⑦		100,000	100,000	0
基本金組入前当年度収支差額		592,927	851,569	△ 258,642
基本金組入額合計		△ 2,980,970	△ 2,716,702	△ 264,268
当年度収支差額		△ 2,388,043	△ 1,865,133	△ 522,910
前年度繰越収支差額		△ 8,467,924	△ 6,602,791	△ 1,865,133
翌年度繰越収支差額		△ 10,855,967	△ 8,467,924	△ 2,388,043

(参考)

事業活動収入 計(①+③+⑤)	19,717,367	19,939,594	△ 222,227
事業活動支出 計(②+④+⑥+⑦)	19,124,440	19,088,025	36,415

※端数処理(四捨五入)の関係で、合計値が一致しないことがあります。以下の資料についても同様です。

### <全体の概要>

経常収支 = 教育活動収支 + 教育活動外収支  
教育活動収支 : 本業の教育活動の収支状況  
教育活動外収支 : 財務活動による収支状況

特別収支 = 資産売却や処分等の臨時的な収支

### <主な科目の概要>

#### ①事業活動収入科目

- 学生生徒等納付金 : 入学金・授業料・実験実習費・教育充実費などの学費です。
- 手数料 : 入学試験の受験料・各種証明書の発行手数料などです。
- 経常費等補助金 : 国庫補助金である私立大学等経常費補助金を中心であり、「学生生徒等納付金」に次ぐ収入源です。

#### ②事業活動支出科目

- 人件費 : 専任教職員・非常勤教員・特定職員等の給与、賞与、諸手当及び退職給与引当金繰入額などです。
- 教育研究経費 : 教育研究活動に必要なすべての諸経費（消耗品・奨学費・業務委託費・学生諸費・教員研究費・減価償却額など）のことをいいます。
- 管理経費 : 教育研究に直接関係しない（総務、人事、経理、学生募集関連など）すべての諸経費（消耗品・旅費・業務委託費・広報費・減価償却額など）のことをいいます。
- 予備費 : 予算計上外の突発的な支出に備えるために計上されたものです。

#### ③その他

- 基本金組入前  
当年度収支差額 : 「事業活動収入計」と「事業活動支出計」の差額です。
- 基本金組入額合計 : 固定資産（土地・建物・備品・図書など）の自己資金による取得額、将来の固定資産取得のための積立金や特定目的（奨学事業、課外活動事業など）のための基金への組入額のことをいいます。



**事業活動収入**
**事業活動収入の部について**

※ [ ]は平成27年度予算との比較

( )は平成27年度予算の比率

**(1) 学生生徒等納付金**

147.60億円[0.24億円, 0.2% ↓]

経常収入に占める割合

**75.6%(75.0%)**
**(2) 経常費等補助金**

23.52億円[0.98億円, 4.3% ↑]

経常収入に占める割合

**12.0%(11.4%)**
**(3) 手数料**

9.30億円[1.27億円, 15.9% ↑]

経常収入に占める割合

**4.8%(4.1%)**

上記、上位の3科目で事業活動収入(経常収入+特別収入)の**91.5%(89.5%)**を占める

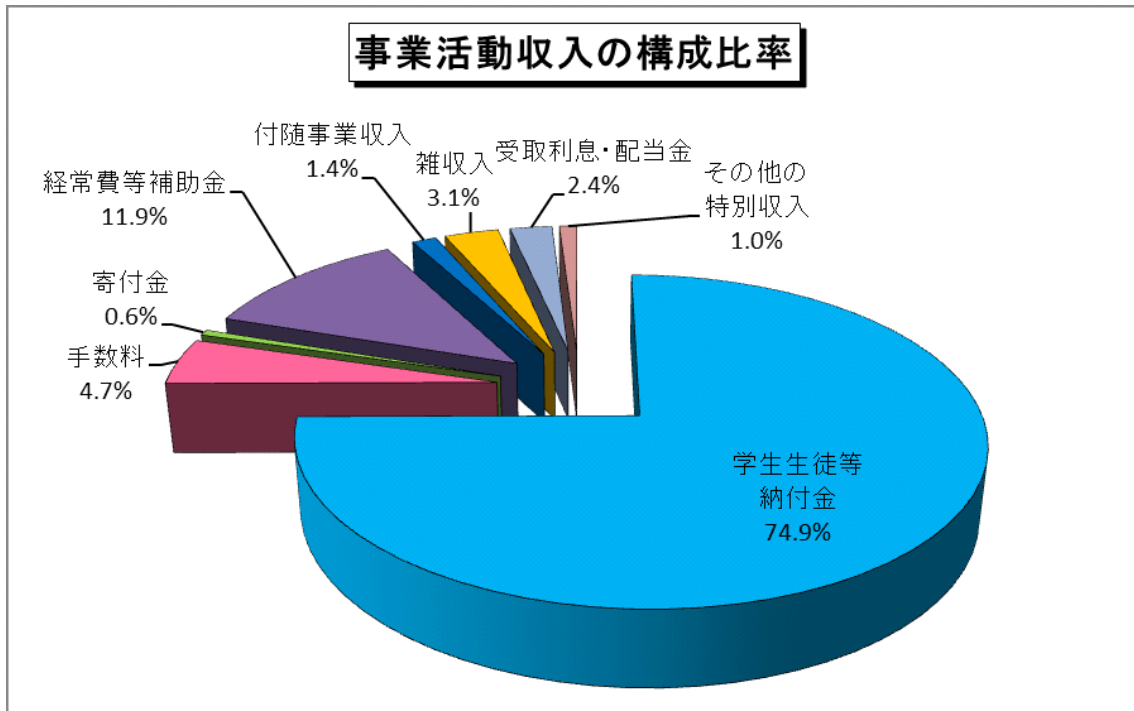
事業活動収入の主要な科目である「学生生徒等納付金」、「経常費等補助金」、「手数料」について、前年度と比較します。

「学生生徒等納付金」では、147億6,000万円となり、前年度と比較して、2,400万円の減少(0.2%減)となっています。これは、外国語学部・文化学部・理学部学科再編による収容定員増や2014(平成26)年度新入生からの学費(教育充実費)の増額改定はあるものの、入学定員管理の厳格化に伴う学生数の減少により微減となります。学生生徒等納付金比率(学生生徒等納付金/経常収入)は75.6%と前年度比で0.6ポイント上昇しました。

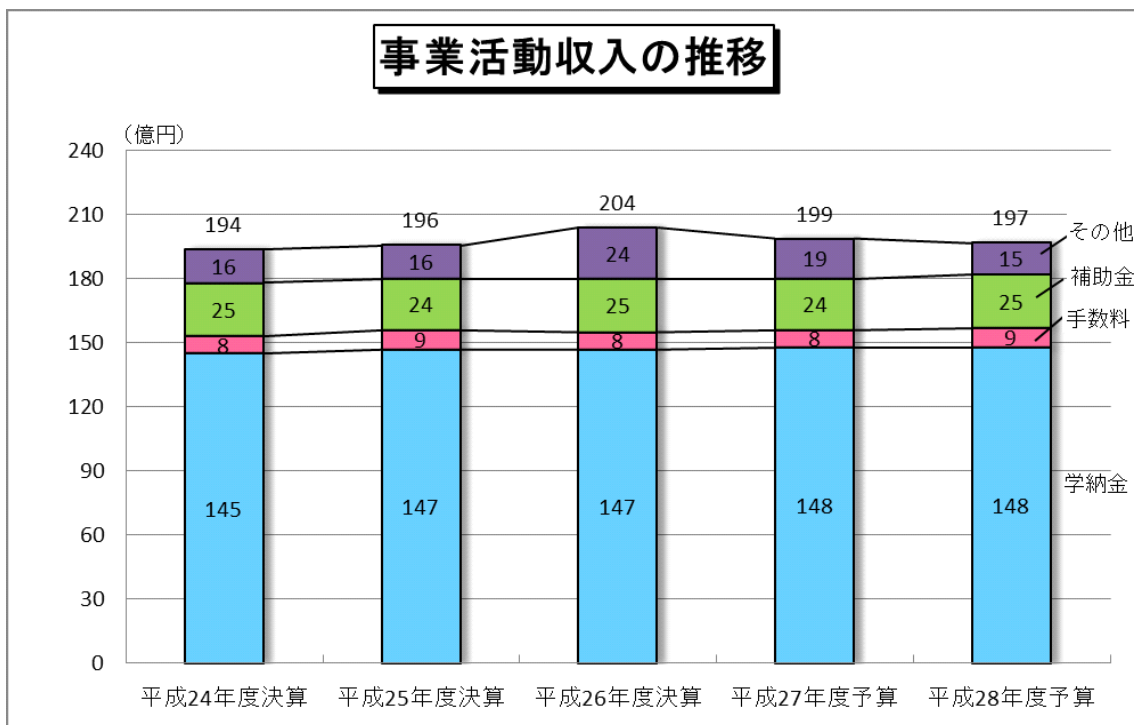
次に「経常費等補助金」では、23億5,200万円を見込み、前年度比9,800万円の増加(4.3%増)となっています。これは、近年の私立大学等経常費補助金、私大助成関係補助金、附属中学校・高等学校、幼稚園に係る京都府私学運営費補助金の交付状況を加味して見込んだものです。「手数料」では、2016(平成28)年度入試での志願者数の増加傾向に加え、2017(平成29)年度開設予定の現代社会学部による志願者増を見込み、前年度比1億2,700万円増加(15.9%増)の9億3,000万円を計上しました。

これらの3つの科目で事業活動収入全体の91.5%と90%台を超えることとなります。

### 事業活動収入の構成比率



### 事業活動収入の推移



※補助金には、施設設備補助金を含めています。

**事業活動支出**
**事業活動支出の部について**

 ※ [ ]は平成27年度予算との比較  
 ( )は平成27年度予算の比率

**(1)人件費**

 104.37億円[0.51億円, 0.5% ↑]  
 人件費比率(人件費/経常収入) 53.5%(52.7%)
**(2)教育研究経費**

 69.51億円[△0.73億円, 1.0% ↓]  
 45.49億円[△2.92億円, 6.0% ↓] 減価償却額を除く  
 教育研究経費比率(教育研究経費/経常収入) 35.6%(35.6%)
**(3)管理経費**

 15.47億円[ 0.67億円, 4.5% ↑]  
 13.70億円[ 0.21億円, 1.5% ↑] 減価償却額を除く  
 管理経費比率(管理経費/経常収入) 7.9%(7.5%)

 上記、上位の3科目で事業活動収入(経常収入+特別収入)の96.0%(94.7%)  
 を占める

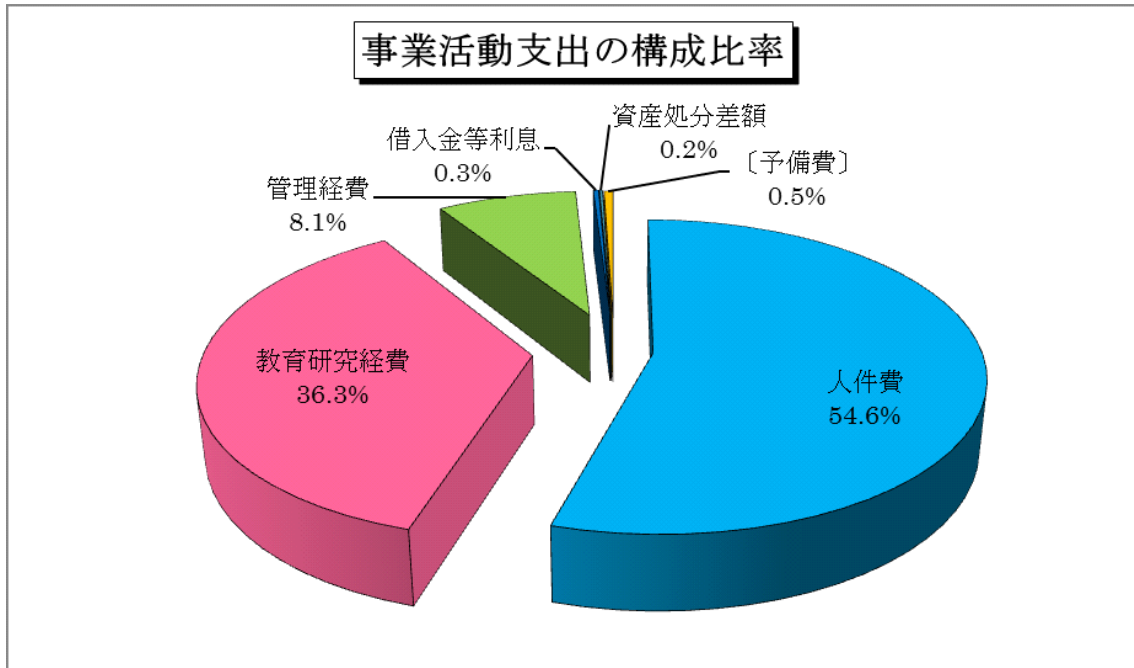
「人件費」は、前年度と比較して、5,100万円増加(0.5%増)の104億3,700万円となり、人件費比率(人件費/経常収入)は53.5%に上昇しました。

次に「教育研究経費」について、前年度予算ではサギタリウス館の建設工事関連で修繕費を計上しておりましたが、サギタリウス館が完成したことから大幅な減額となったこと、光熱水費の見直し等により減額となりました。一方、サギタリウス館の完成等により減価償却費が増加し、差し引きで7,300万円の減額となりました。教育研究経費比率(教育研究経費/経常収入)は35.6%と同水準で推移します。

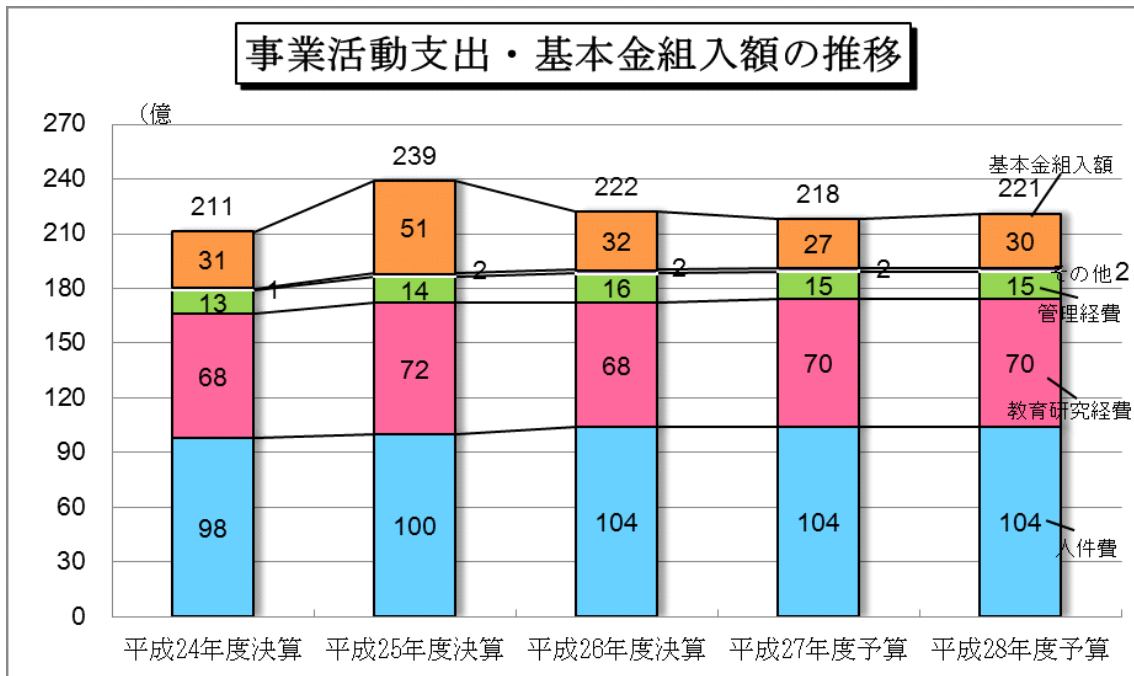
「管理経費」では、老朽化した学生寮の新寮への移転が終了し、旧寮の取り壊し経費を計上したこと等により、前年度比6,700万円増加(4.5%増)の15億4,700万円を計上しました。管理経費比率(管理経費/経常収入)は7.9%に上昇します。

これら3つの科目で事業活動収入の96.0%を占めることとなります。

### 事業活動支出の構成比率



### 事業活動支出・基本金組入額の推移



**基本金組入額**

※( )は平成27年度予算

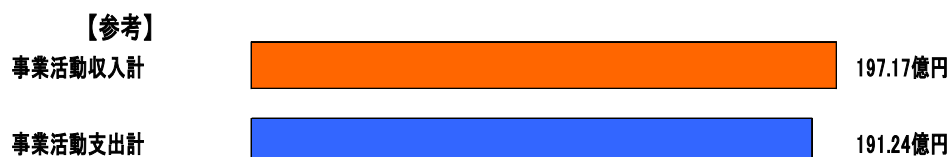
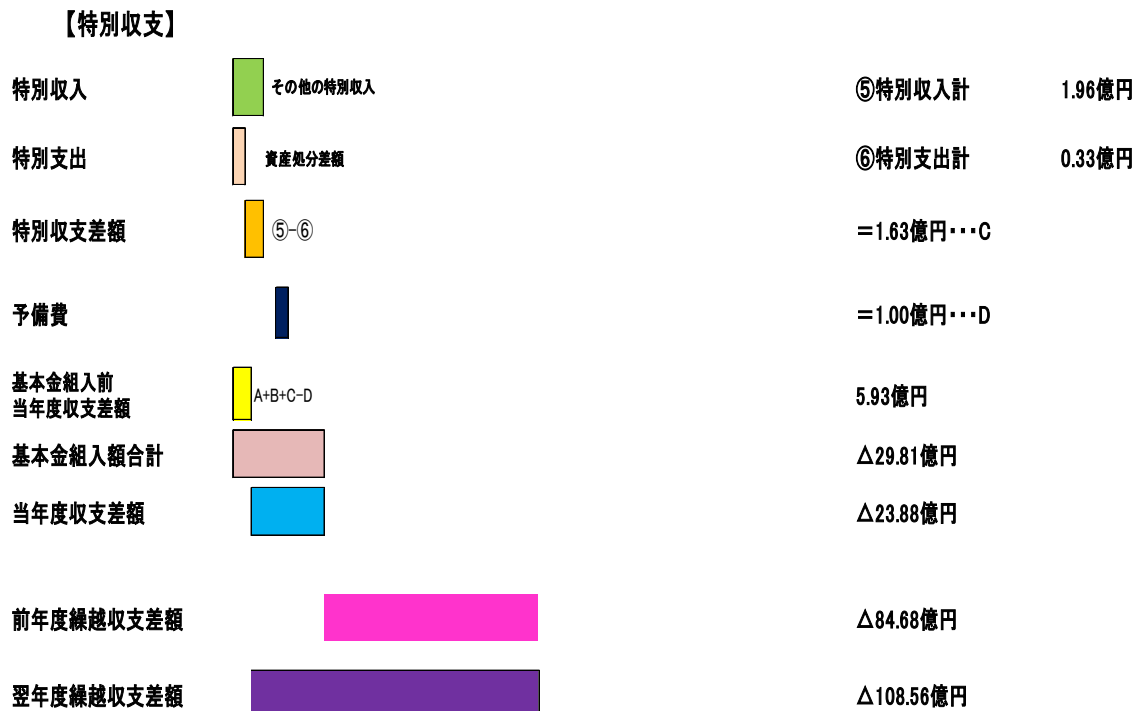
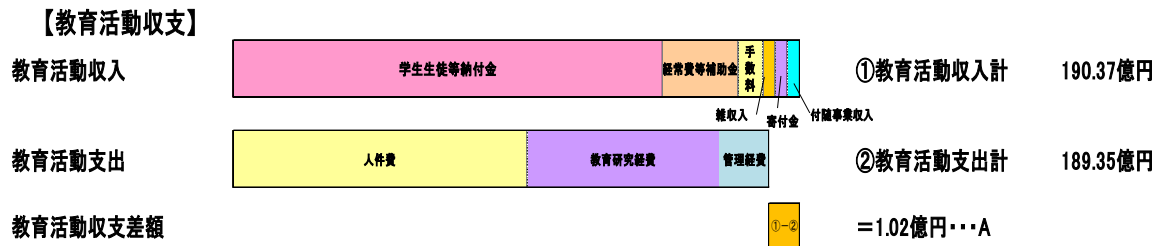
<b>基本金組入額</b>		<b>29.81億円 (27.17億円)</b>
<基本金組入率 15.1% (13.6%)>		
<b>(1)第1号(固定資産取得額)</b>		<b>21.69億円</b>
建物		4.89億円
構築物		1.52億円
教育研究用機器備品		5.07億円
管理用機器備品		0.06億円
図書		1.57億円
借入金返済分		8.80億円
リース支払分		0.11億円
除却		△0.33億円
<b>合計</b>		<b>21.69億円</b>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                 第2号基本金からの振替                  流動資産             </div>		12.00億円 1.11億円

} **13.11億円**

<b>(2)第2号(先行組入)</b>		<b>8.12億円</b>
組入	大学施設・設備整備資金	20.00億円
	幼稚園施設・設備整備資金	0.12億円
振替	第1号基本金へ	△12.00億円
<b>(3)第3号(基金)</b>		<b>組入なし</b>
	(平成28年3月末残高)	95.00億円
<b>(4)第4号(恒常的に保持すべき資金の額)</b>		<b>組入なし</b>
	(平成28年3月末残高)	11.81億円

基本金組入額については、第1号基本金で、21億6,900万円（うち12億円を第2号基本金から振替）、第2号基本金では、20億1,200万円を組入れるものの、第1号基本金へ12億円振替ることから8億1,200万円となり、全体で29億8,100万円の組入れとなります。

**事業活動全体のイメージ図**



## (2)資金収支

## 資金収支予算書

(単位 千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
人件費支出	10,603,605	10,627,834	△ 24,229	学生生徒等納付金収入	14,759,816	14,783,855	△ 24,039
教育研究経費支出	4,549,179	4,841,037	△ 291,858	手数料収入	929,783	802,424	127,359
管理経費支出	1,370,464	1,349,955	20,509	寄付金収入	105,000	247,750	△ 142,750
借入金等利息支出	56,661	64,876	△ 8,215	補助金収入	2,457,296	2,437,424	19,872
借入金等返済支出	2,380,100	1,847,660	532,440	資産売却収入	0	0	0
施設関係支出	641,094	3,864,389	△ 3,223,295	付随事業・収益事業収入	273,336	298,548	△ 25,212
設備関係支出	669,740	655,999	13,741	受取利息・配当金収入	533,751	678,400	△ 144,649
資産運用支出	2,419,259	2,758,833	△ 339,574	雑収入	609,920	696,673	△ 86,753
その他の支出	721,504	675,786	45,718	借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0
予備費	100,000	100,000	0	前受金収入	2,308,475	2,442,880	△ 134,405
資金支出調整勘定	△ 523,752	△ 543,329	19,577	その他の収入	2,499,531	4,961,065	△ 2,461,534
				資金収入調整勘定	△ 2,878,188	△ 3,029,878	151,690
支出小計	22,987,854	26,243,040	△ 3,255,186	収入小計	23,098,720	25,819,141	△ 2,720,421
翌年度繰越支払資金	6,135,700	6,024,834	110,866	前年度繰越支払資金	6,024,834	6,448,733	△ 423,899
支出の部合計	29,123,554	32,267,874	△ 3,144,320	収入の部合計	29,123,554	32,267,874	△ 3,144,320

## &lt;科目の概要&gt;

## ①収入の部

- 前受金収入 : 翌年度の新入生の授業料(入学手続時に納入)など、収入に計上すべき年度より前もって納入される収入などです。
- その他の収入 : 固定資産(土地・建物など)の取得などに係る資金に充てるための「引当特定資産取崩収入」のほか「貸付金回収収入」や「貸与奨学金回収収入」などがあります。
- 資金収入調整勘定 : 支払資金の顛末を示すため、当年度に係る収入から、前年度中に入金があったもの(前期末前受金)及び翌年度に入金があるもの(期末未収入金)を差し引き、調整を行うための勘定です。
- 前年度繰越支払資金 : 前年度からの支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の繰越額のことをいいます。

## ②支出の部

- 施設関係支出 : 土地・建物・構築物などの固定資産取得のための支出です。
- 設備関係支出 : 機器備品・図書・車両などの固定資産取得のための支出です。
- 資産運用支出 : 将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金などへの繰入支出です。
- その他の支出 : 前年度中の活動に係る支出のうち、当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」のほか「貸与奨学金支払支出」などのことをいいます。

※( )は平成27年度予算

### (1)借入金等収入

長期借入金収入 0円(15.0億円)

### (2)施設・設備関係支出

施設関係支出 6.41億円(38.64億円)

設備関係支出 6.70億円(6.56億円)

**合計 13.11億円**
**(45.20億円)**

#### 資金源泉

第2号基本金引当特定資産取崩 12.00億円

流動資産(現金・預金) 1.11億円

---

 合計 13.11億円

資金収支予算では、前年度比で31億4,400万円減少となる291億2,400万円規模の予算となりました。資金収支予算に特有の科目で、特筆すべき事項について説明します。

施設関係支出及び設備関係支出の合計額は、サギタリウス館の建設工事があった前年度比で、32億900万円減少の13億1,100万円となりました。この資金源泉として第2号基本金引当特定資産取崩収入を12億円計上しました。これらにより支出小計は229億8,800万円を計上しました。

上記の結果として、翌年度繰越支払資金は1億1,100万円増加の61億3,600万円を計上しました。





MEMO



MEMO



MEMO

# 学校法人 京都産業大学

発行：平成28年4月

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

総務部 TEL (075) 705-1408

<http://www.kyoto-su.ac.jp/>

【付録】

「2016（平成28）年度事業計画書」用語集

用語 (五十音順)	解説
RA制度	(リサーチ・アシスタント) 大学等が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下に、大学院学生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図るとともに、これに対する手当の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたもの。(文部科学省HPより)
アウトカムズ評価	プログラムやコースなど、一定の学習期間終了時に、学習者が知り、理解し、行い、実演できることが期待される内容を言明した学習成果(アウトカム)の評価を言います。
アクティブラーニング	アクティブラーニングは、教員による伝統的で一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称です。
アセスメントポリシー	学生の学修成果の評価(アセスメント)について、その目的、達成すべき質的水準および具体的実施方法などについて定めた学内の方針のことを指します。
SA制度	(スチューデント・アシスタント) 一般的に、学部授業に関するチュータリング(助言)や実験、実習、演習などの教育補助業務を行う学生のことを指します。 一方、同様に教育補助業務を優秀な大学院生が行い、大学教育の充実と大学院学生のトレーニング機会を提供する制度をTA(ティーチング・アシスタント)制度といいます。
SD	(スタッフ・ディベロップメント) SDとは、事務職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取り組みをいいます。『スタッフ』に教員を含み、FDを包含する意味としてSDを用いる場合(イギリスの例)もありますが、ここでは、FDと区別し、職員の能力開発に限定しています。
FD	Fはファカルティ(教員)、Dはディベロップメント(開発)の略で、授業方法の改善や大学の教育プログラムの改善など、広く教育改善に関する取り組みを指す用語です。また、本学の学生FD活動では、大学の主要な構成員として、「学生」が自ら教員や職員を巻き込んで大学組織を改善する取り組みが行われています。
オフィスアワー	授業科目等に関する学生の質問・相談等に応じるための時間として、教員があらかじめ示す特定の時間帯(何曜日の何時から何時まで)のことを指します。

各種ガイドライン	主に研究活動に関する不正防止体制の構築を目的とした「公的研究費の管理・監査のガイドライン」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」が国によって定められており、大学はガイドラインに基づいた体制整備が義務付けられています。
科目ナンバリング	科目を体系的に位置づけ、体系に合わせて科目に番号を振ることで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系化を明示するものです。この取り組みにより、学生は履修の際に、番号と頭につけられたアルファベットを見るだけで、どの分野の、どのレベルの科目かを判別することができ、おおよその科目の位置づけを理解して履修計画を立てることが容易になります。
キャップ制(CAP制)	単位の過剰登録を防ぐため、1学期間に履修登録できる単位の上限を設ける制度のことです。大学設置基準では、単位とは教員が教室等で授業を行う時間に加え、学生が予習や復習など教室外において学修する時間の合計と定めており、1単位=標準45時間の学修を要する教育内容をもって構成されると定義しています。
教学IR	IRとは本来、教育、経営、財務情報を含む大学内部のさまざまなデータの入手や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検などの包括的な内容を意味します。ここでいう「教学IR」は、このうち、個別大学内での教学改善のための調査・分析、戦略計画の策定等を指します。
京都市認定通訳ガイド制度	一定の語学力を有する者に伝統産業や文化財をはじめとする京都観光の奥深い専門知識を身に付けさせ、有償により、外国語で京都のさまざまな魅力を伝えることができる通訳ガイドの育成・確保を図るものです。
グローバル	グローバル(地球規模)とローカル(地域)を合わせた造語で、「地球規模の視野で考え、地域視点で行動する」という考え方を意味します。本学の取り組みでは、特にグローバルなビジネスマインドと地域社会を支える公共マインドを併せ持つ人材の育成を目指しています。
グローバルコモンズ	サギタリウス館(2016(平成28)年4月完成予定の新校舎)の1階に新たに開設します。当施設内では、外国語会話ラウンジ、異文化交流イベント、各国言語の資料閲覧等「外国語を楽しみながら学習できるプログラム」を多数提供するほか、専門スタッフによる英語個別学習支援等、各学生のレベルに合わせたサポートも提供します。
GET [呼称:ゲット]	(Global studies, Education and Training) グローバル人材として求められる3つの資質(国際対話能力、豊かな教養、確かな専門性)を体系的に修得するための本学独自のグローバル教育プログラムの総称です。
コースワーク	学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修する制度。大学院教育の組織的強化、課程制大学院教育の趣旨を実現する手段として、講義や実験などで実践的な専門知識を養うプログラムとされています。
GPA	(Grade Point Average) 成績評価方法の一種です。本学では、授業科目における成績の5段階評価(秀・優・良・可・不可)に対し4・3・2・1・0のグレード・ポイントを付与し、単位当たり平均(GPA)を算出しています。

GPM	(グローバル・プロジェクト・マネジャー) 経済界・企業が求める人材、特に京都やその近隣企業の将来の幹部候補になり得る「グローバルな視点で物事を考える能力を兼ね備えつつ、地域経済・社会(ローカル)の持続的な発展に情熱を注ぐ」人材に求められる能力を具体化した職能資格です。NPO 法人グローバル人材開発センターが資格発行機関となり、(財)地域公共人材開発機構 (COLPU) が認証機関となります。
ストレスチェック制度	労働安全衛生法の改正に伴うストレスチェック制度の施行により、2015年12月から毎年1回、全ての労働者に対して実施することが義務付けられました。ストレスに関する質問票(選択回答)に労働者が記入し、それを集計・分析することで、自分のストレスがどのような状態にあるのかを調べる検査です。
男女共同参画社会形成(ダイバーシティ)への取り組み	本学は2014(平成26)年度文部科学省・科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業(一般型)」において、「京都産業大学型ポジティブ・アクションを軸とした研究者支援策」が採択を受けました。この採択を受け、新たにダイバーシティ推進室を設置し、各種の女性研究者支援策を実施することにより、女性研究者の研究力の向上を目指し、それにより大学全体の研究力が向上する取り組みを行っています。
認証評価	文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関が、大学、短期大学、高等専門学校、および専門職大学院の教育研究活動等の総合的な状況について、認証評価機関が設定する評価基準に基づき行う評価。大学等は、政令で定められた期間ごとに、認証評価機関の評価を受けることが、学校教育法により義務付けられています。
反転授業	従来の授業と自宅学習の役割を反転させた授業の形態。教室における講義の代わりにデジタル教材などを利用して前もって自宅で知識を習得し、教室での集合学習では知識の確認、質問への回答や演習などを行います。
BYOD	Bring Your Own Device の略。大学に自分のパソコンを持ち込み学習のみならず学生生活全般に活用することを指します。
3つのポリシー(方針)	中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(2005(平成17)年1月)および「学士課程教育の構築に向けて」(2008(平成20)年12月)で提唱されたもので、①アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)、②カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)、③ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)を意味します。
Uターン	Uターンは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くことを言いますが、ここでは卒業後、故郷に戻って働くこととしています。
ラーニングコモンズ	チームでアイデアを創造し、切磋琢磨しながら学び合う場であり、留学生も参加して思う存分ディスカッションができる設備・什器を設置した空間です。他学部学生、教員を相手にプレゼンテーション・スキルをトレーニングするなどにも最適で、学生同士の対話等によって思考を深化させることを、より積極的に実践できる学習空間です。

ランチタイムトーク	学生同士や教員とのコミュニケーションを図る場として毎週特定曜日の昼休みに集まり、専門分野に関するさまざまなトピックスを紹介したり、経験談などを発表します。
理学のツボ	理学部学生として大学4年間の学習活動が充実したものになることをサポートするために、学生生活に役立つ情報を満載した「理学のツボ」を作成し、Webサイト上で公開しています。
ループリック	教育プログラム(授業等)において、学生を評価する際の基準の一つです。学生が何を学習するべきかを表す評価項目と、学生が現在到達している学習レベルを組み合わせ、マトリックス形式で整理します。パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがあります。